

スウェーデン 環境ニュース

Vol. 8 2004年 4月号 ページ1/3

二酸化炭素排出権制度に向けた 排出権割り当て計画を EUに提出

スウェーデン政府は4月27日、EU共通の二酸化炭素排出権取引制度の導入に向けて、スウェーデン国内の排出権割り当て計画を欧州委員会に約1ヶ月の遅れで提出しました。排出権の取引制度は、温暖化防止条約の京都議定書でEUが担った排出削減の義務を果たすための手段です。2005年から2007年にかけて、EU内で実験的に実施される制度です。

スウェーデンでは、エネルギー部門と特にエネルギー消費の高い産業の約500施設が取引制度に参加することになります。実験期間中、それらの施設からの総排出量は年間2290万トンに固定します。各施設への排出権割り当ては1998年から2001年にかけての平均的な排出量によって計算されるので、環境保護庁は昨年末、16ページに渡るアンケートを関係企業に送り、1998年から2001年にかけての二酸化炭素排出に関する情報を記入してもらい、集計しました。そのデータが欧州委員会に提出した割り当て計画の基本になりました。

しかし、エネルギー部門の場合、排出平均値の80%の排出権しか与えられません。エネルギー部門の方が削減が容易であると思われるからです。また、計画では、2004年3月31日（もともとの計画提出期限）以降の生産拡大や新設施設に対する排出権割り当ても可能にしています。産業省によると、計画は可能な限り国際競争力に配慮したもののになっています。

提出された計画に対して変更の要望があれば、欧州委員会はそれを3ヶ月以内にスウェーデンに伝えなければなりません。実際の割り当て手続きはその後に始まり、環境保護庁が行います。各施設の排出権の規模が確定するのは9月ごろの予定です。そして2005年1月からEU共通の実験が始まる

と、各施設はEU全体で排出権を売買できるようになります。（産業省プレスリリース04/7/27、03/12/4、Göteborgsposten紙 04/2/25）

二酸化炭素回収で温暖化対策 デンマークでヨーロッパ初の 大規模実験

温暖化の原因になる二酸化炭素の大気中への排出を防止する目的で、排出前に回収をするという技術の大規模な実証実験がデンマークのエスビャ（Esbjerg）市で始まろうとしています。石炭と石油を燃料にしている同市の地域暖房施設の隣に、ヨーロッパ初の二酸化炭素回収パイロットプラントが建設されます。回収技術は化学産業や食品産業では小規模に活用されていますが、大規模で使用するにはコストが高すぎるのが現状です。今回のパイロットプラントの狙いは、現在1トン当たり約250SEK（約3,700円）であるそのコストを半分にすることです。

プラント操業の第1段階では、まず従来の吸収剤で二酸化炭素を吸収し基礎データを作ります。吸収剤を温めると二酸化炭素は再び放出されるので、回収し処理できます。第2段階では、セラミックスなどの新しい吸収剤を使う実験をします。

回収された二酸化炭素は海上での石油採取に使用できると考えられています。二酸化炭素を海底に注入すると最後に残っている石油を押し出す効果があり、その上で二酸化炭素を海底に残すことができれば大気中への排出を防止できます。

この実験は、排ガスからの二酸化炭素回収を研究するためのキャストル（Castor）というEUプロジェクトの一部として行われます。同プロジェクトには、28のエネルギー会社や研究機関が参加しており、スウェーデンの国営エネルギー会社ヴァッテンファル（Vattenfall）社もその一つです。

ヴァッテンファル社は近年国際化し、ドイツで3番目に大きいエネルギー会社になってきています。ドイツに石炭燃料の火力発電所や石炭鉱山も所有しています。国営の会社でありながら、化石燃料から脱却しようというスウェーデン政府の温暖化政策に反するような事業をしているのではないかと、スウェーデン国内でかなり批判されています。そこで、ヴァッテンファ

つづく

スウェーデン環境ニュース

Vol. 8 2004年 4月号 ページ2/3

1ページからつづく

ル社は二酸化炭素の回収と地中貯蔵の将来性に期待を寄せはじめています。同社によると、EUで始まろうとしている二酸化炭素排出権取引制度を活用し排出権を買うよりも、回収技術に投資した方が安上がりになりそうです。しかし、回収技術が大規模的に活用できるまでには後10年か15年かかるだろうと推定しています。

(Ny Teknik誌04/3/30、DN紙04/3/23)

廃油を回収・リサイクル しないことで スウェーデン政府に有罪判決

スウェーデン政府が廃油の取り扱いに関するEU指令(87/101/EEG)に反していることが明らかになりました。同指令によると、EU加盟国はリサイクルを優先して車両やエンジンの潤滑油などの回収、貯蔵、処理をするシステムを整備しなければなりません。これらの廃油は発ガン性で、川や湖に排出されると生物に害を与える恐れがあるからです。

EUの「環境大臣」、スウェーデン出身のマルゴット・ヴァルストロム(Margot Wallström)環境委員は、廃油リサイクルに関する政府の怠慢を指摘し、2002年末、スウェーデン政府をEU裁判所に訴えました。スウェーデンは1995年から2000年にかけて廃油のリサイクルを一切行っていないこと、その目的の事業を行っている施設も一切なかったことが理由でした。そして今年3月30日、EU裁判所は有罪判決を下しました。スウェーデン政府は2002年末に対策の取り方を調査するよう環境保護庁に指示していたので、裁判では「廃油をリサイクルする最適の方法を調査している」と主張しましたが、裁判所は「加盟国は指令に従えないことを自国内での決定プロセスのあり方などのせいにできない」と判断しました。

2001年4月、EUからの勧告が出ていました。そ

して2002年12月1日に廃油の政令改正が施行され、リサイクルが始まりました。例えば、有害廃棄物処理会社レーシ(Reci)社は施行から半年間で2,000トンの廃油を処理し、1,200トンの原料になる油を作りました。これは50万台の自動車の廃潤滑油に相当します。

(Nerikes Allehanda紙04/3/30、Reci社プレスリリース03/9/18)

ワインボトルの天然コルク栓で ツルを守る

世界自然保護基金(WWF)スウェーデンによると、ワインボトルのコルクが天然のものから合成のものに代わる傾向の結果、スウェーデンで繁殖するツルの越冬地であるスペインやポルトガルのコルクガシ林がなくなる恐れがあります。

天然コルクはコルクガシの樹皮です。樹皮は9年に一回剥ぎ取られますが、再生しますので木を伐採する必要はなく、コルクガシ林を育てていくことで生産を続けることができます。地中海地域にあるコルクガシ林は数百年かけて育ったもので、コルク生産は自然と調和の取れた産業だと言えます。コルクガシ林は家畜の牧草地にも使われ、野生生物の棲息地にもなっています。夏にスウェーデンの北方地方で繁殖するツルもその一つで、南部ヨーロッパのコルクガシ林で冬を越しています。スペインやポルトガルのコルクガシ林がなくなった場合、スウェーデンを始めヨーロッパ全土のツルが影響を受けることになります。

天然コルクの使用が減った理由は、アメリカ、チリ、オーストラリアといった比較的新しいワイン生産国が合成コルクを導入していることです。酸化防止やコルクの品質の問題などが理由です。またスウェーデンでは、ガラス瓶の代わりにバッグ・イン・ボックス(紙箱の中の袋という形のワイン容器で、テーブルの端に置くと容器についている栓からワインを出せるという新型容器)に入ったワインの人气が広がっています。

世界自然保護基金スウェーデンは、ワインを買う際は天然コルク栓のものにしようと呼び掛けています。

北アフリカにもコルクガシ林が多いですが、管理がよくないため荒れています。そこで前向きな取り組みとして、木材・木材製品が環境・社会・経済の全ての面に配慮した厳しい基準に従い、適切に管理された森

つづく

発行/編集: Lena Lindahl(レーナ・リンダール) 編集協力: 土屋なおみ

年11回ファックス・電子メール発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先: 電話/ファックス: 03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>

スウェーデン環境ニュース

Vol. 8 2004年 4月号 ページ3/3

2 ページからつづく

林から出されたものであることを認証するFSC (Forest Stewardship Council、森林管理協議会) が、チュニジアとモロッコのコルクガシ林の認定をはじめようとしています。将来はFSC認定のコルク商品が登場する可能性があります。コルクガシ林から生産される商品の90%がワインボトルのコルク栓ですが、日本などでは環境にやさしい建材としても使われています。

日本では昔、アベマキという木が同様にコルク生産に使われていたそうです。

一方、ヒメモリバトの保護に貢献しているポルトガルの農場が表彰されました。Herdade do Pinheiroというその農場では、スウェーデンを含むヨーロッパ全土からのヒメモリバト240万羽が冬を越しています。農場で大切にされている湿地ではさらに数万羽の水鳥が冬を越しています。スウェーデンの財界人アンダーシュ・ヴァッル (Anders Wall) 氏の50才の誕生日にスウェーデンの産業界や文化人により設立された財団が昨年、美しい景観、生物の多様性、そして生き生きとした地方を推進するための新しい賞を欧州委員会環境理事会と一緒に設置しました。その最初の表彰式で同農場は10,000ユーロの賞金を受け取りました。

(WWFスウェーデンプレスリリース
04/02/05、ATL誌04/3/25その他)

中国への環境技術輸出に期待

レーナ・ソンメスタド (Lena Sommestad) 環境大臣が4月1日 - 2日、対中国では最大級である70人以上の代表団の団長として中国を訪問しました。県や自治体、環境技術企業の代表者で構成された訪問団の狙いは、スウェーデンの環境技術の宣伝をすることでした。中国は急スピードで都市化が進んでいるので、最初から持続可能な町作りをすることが大きな課題です。スウェーデンは、

町作りにおけるシステム構築の提供をすることで、中国が計画している持続可能な都市の建設に関わることを望んでいます。

スウェーデンの環境関連技術輸出は2002年、8%増加しました。中国はスウェーデンにとってアジアで最大の市場ですので、輸出の拡大に大きな可能性があると考えています。環境大臣はスウェーデンのこの分野での強みを聞かれた時、「環境関連の特許では世界の先端を走っている。優れた研究機関や大学があり、多くのよい商品を市場に送りだしているだけではなく、システム構築も得意。コンサルタント面でも強い。」と答えました。(Svd紙04/3/29)

サーブ社製自動車は地元行政の グリーン購入対象から外れる

スウェーデンの自動車メーカー2社は、西スウェーデンのヴェストラ・ヨータランド (Västra Götalands-regionen) 地域に本部と生産拠点を置いています。ボルボ (Volvo) 社はヨーテボリ (Göteborg) 市、サーブ (Saab) 社はトルルヘッタン (Trollhättan) 市にあります。

同地域行政は、グリーン購入を進める一環として業務用の自動車1,300台を3年間で環境にやさしい自動車に切り替えることを決定しました。ボルボ社が生産しているガスのハイブリッド車はその対象車になるのですが、サーブ社はハイブリッド車などの生産はなく、燃費の高い、大きくて重い車の生産に力を入れているので、地元行政はグリーン購入の対象にできないと判断しています。

(Göteborgsposten紙04/3/25)

3月号以降の発行が停滞していたことをお詫びいたします。スケジュールが一度崩れた後の立ち直りは思ったより難しいことでしたが、止まったところから発行を再開します。発行が止まっていた期間中も環境関連の情報は相変わらず溢れていたもので、4月号前後の情報を基本にしています。その後事情が進んでも記載された事実はあまり変わらないだろうと判断した記事を選んでいきます。レーナ・リンダル

(今月号は上倉あゆ子さんの編集協力に感謝)

発行 / 編集 : Lena Lindahl (レーナ・リンダル) 編集協力 : 土屋なおみ

年11回ファックス・電子メール発行、年間購読料5,000円、記事の転載をしたい方は連絡ください。

問い合わせ先 : 電話 / ファックス : 03-3422-7019、<http://www.netjoy.ne.jp/~lena>